

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第65期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 三博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画部長 北川 尚作

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画部長 北川 尚作

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪府泉大津市北豊中町二丁目17番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,771	18,092	32,520
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,035	780	11,481
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (百万円)	2,124	672	14,275
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,996	2,291	13,844
純資産額 (百万円)	87,761	78,923	77,740
総資産額 (百万円)	104,781	104,036	99,405
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	61.56	19.70	413.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		19.70	
自己資本比率 (%)	83.7	75.8	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,651	1,656	4,461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	5,334	3,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,025	3,432	5,376
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,903	10,271	10,363

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第64期中間連結会計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における経済の動向は、わが国においては雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に景気は緩やかに回復基調にある一方、米国の通商政策の動向、中国経済の減速、ウクライナおよび中東情勢に伴う地政学的リスクの高まりなど、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは新中期経営計画「Ever Onward 2026」（2024年度から2026年度）の2年目となる当中間連結会計期間におきまして、「経営基盤の再構築」「ソリューションビジネスの確立」「横編機事業の再生」「自動裁断機事業の拡大」の4つの取組みを重点施策として、サステナブルなもののづくりを支援する製品・サービスの提案活動を世界各地の顧客、業界に向けて展開しました。7月にイタリアのフィレンツェで開催された、世界的なアパレルブランドやニットメーカー関係者も来場する「第97回 Pitti Imagine Filati」に出展し、イタリア初出展の横編機を含む3機種をはじめ、「yarnbank®」「SHIMA Datanall™」などのデジタルソリューションや最新のニットコレクションを紹介するなど、これらの新技術により複雑な編み地や繊細なデザイン表現を実現し多くの注目を集めました。

当社のコア・ビジネスである横編機事業の状況は、アジア地域では、先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュにおいて、2024年7月の大規模な反政府デモによる混乱の平常化に伴い受注は回復基調となり、生産効率の高い「N.SVR®」や「N.SSR®」の販売台数が前期に比べて増加しました。また中国市場においても、香港系大手顧客による設備更新需要が堅調に推移し、売上拡大につながりました。欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、主に高級ブランドおよびそのサプライヤーを中心に景気回復の兆候が見られ、ホールガーメント横編機、成型機ともに販売台数が増加しました。これらの結果、横編機事業全体の売上高は134億82百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は17億51百万円（前年同期比245.2%増）となりました。

デザインシステム関連事業においては、国内外のファッション関連教育機関を中心に、SDS®-ONE APEX ソフトウェアのサブスクリプションサービスである「APEXfiz®」のライセンス契約数が増加しました。横編機の売上増加に伴い「SDS®-ONE APEX」の販売は伸長しましたが、自動裁断機「P-CAM®」については販売台数が減少しました。この結果、デザインシステム関連事業全体の売上高は13億51百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億88百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

手袋靴下編機事業は、売上高は2億49百万円（前年同期比41.9%減）、営業利益は39百万円（前年同期比12.3%増）と低調に推移しました。その他事業につきましては、売上高は30億9百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は6億3百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間全体の売上高は180億92百万円（前年同期比22.5%増）となりました。利益面におきましては、売上高は増加したものの競合激化に伴う販売価格の低下により売上総利益率が悪化し営業損失79百万円（前年同期は営業損失19億38百万円）となりました。経常利益は為替差益3億99百万円の計上などにより7億80百万円（前年同期は経常損失20億35百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失21億24百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は現金及び預金、売上債権の増加などで前連結会計年度末に比べ46億30百万円増加し、1,040億36百万円となりました。負債合計は短期借入金の増加などで前連結会計年度末に比べ34億46百万円増加し、251億12百万円となりました。また自己資本の額は、788億80百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント低下し75.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動において棚卸資産の減少などで16億56百万円の資金の増加（前年同期は16億51百万円の資金の減少）となりました。投資活動においては定期預金の預入による支出などにより53億34百万円の資金の減少（前年同期は7億47百万円の資金の減少）となりました。また財務活動においては短期借入金の増加などにより34億32百万円の資金の増加（前年同期は30億25百万円の資金の増加）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、102億71百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14億74百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,800,000	34,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	35,800,000	34,800,000		

(注) 2025年5月9日開催の取締役会決議により、2025年10月31日付で自己株式の一部の消却を行ったため、発行済株式総数は1,000,000株減少し、34,800,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2025年6月26日開催の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役および執行役員に対して新株予約権を割り当てることを、2025年6月26日開催の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2025年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く) 2 当社の執行役員 4
新株予約権の数(個)	17 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2025年7月18日から2055年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 2
新株予約権の行使条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って募集新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権証券の発行時(2025年7月17日)における内容を記載しております。

(注) 1 当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 2 に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
- 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年 9月30日		35,800		14,859		21,724

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,512	10.48
和島興産株式会社	和歌山市本町2丁目1番地	3,001	8.95
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,387	4.14
島 正博	和歌山市	1,070	3.19
島 三博	和歌山市	1,061	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	880	2.63
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	780	2.33
梅田 千景	和歌山市	632	1.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	585	1.75
龍見 恭子	和歌山市	572	1.71
計	-	13,483	40.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,281,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,475,300	334,753	
単元未満株式	普通株式 43,000		
発行済株式総数	35,800,000		
総株主の議決権		334,753	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

3 当中間連結会計期間において自己株式の取得を行ったため、2025年9月30日現在の自己株式の総数は、2,281,764株であります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,281,700		2,281,700	6.37
計		2,281,700		2,281,700	6.37

(注) 当中間連結会計期間において自己株式の取得を行ったため、2025年9月30日現在の自己株式の総数は、2,281,764株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、大手前監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,129	18,796
受取手形及び売掛金	35,341	36,008
商品及び製品	12,428	10,770
仕掛品	858	856
原材料及び貯蔵品	11,695	11,596
その他	1,364	1,508
貸倒引当金	1,612	1,737
流動資産合計	74,205	77,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,709	5,519
土地	6,397	6,399
その他（純額）	2,078	2,200
有形固定資産合計	14,186	14,120
無形固定資産	78	102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,115	7,150
破産更生債権等	11,335	10,966
退職給付に係る資産	1,225	1,215
繰延税金資産	303	316
その他	1,425	1,408
貸倒引当金	9,468	9,043
投資その他の資産合計	10,936	12,014
固定資産合計	25,200	26,237
資産合計	99,405	104,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,475	1,481
電子記録債務	587	497
短期借入金	8,800	13,600
リース債務	511	409
未払法人税等	206	277
契約負債	1,536	1,798
賞与引当金	1,135	474
製品保証引当金	292	176
債務保証損失引当金	38	33
その他	3,047	2,358
流動負債合計	17,632	21,108
固定負債		
長期未払金	44	44
リース債務	670	530
繰延税金負債	1,081	1,235
退職給付に係る負債	2,016	1,973
その他	220	219
固定負債合計	4,032	4,004
負債合計	21,665	25,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	23,420	23,420
利益剰余金	31,615	32,114
自己株式	3,912	4,849
株主資本合計	65,983	65,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	3,414
土地再評価差額金	33	33
為替換算調整勘定	9,781	10,487
退職給付に係る調整累計額	638	599
その他の包括利益累計額合計	11,718	13,335
新株予約権	13	14
非支配株主持分	25	28
純資産合計	77,740	78,923
負債純資産合計	99,405	104,036

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,771	18,092
売上原価	9,096	11,731
売上総利益	5,675	6,361
販売費及び一般管理費	¹ 7,613	¹ 6,441
営業損失()	1,938	79
営業外収益		
受取利息	347	350
受取配当金	77	113
為替差益		399
その他	103	108
営業外収益合計	529	971
営業外費用		
支払利息	17	64
為替差損	585	
固定資産賃貸費用	15	5
貸倒引当金繰入額		23
その他	7	17
営業外費用合計	625	111
経常利益又は経常損失()	2,035	780
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	2,035	780
法人税、住民税及び事業税	102	108
法人税等調整額	15	2
法人税等合計	87	106
中間純利益又は中間純損失()	2,123	674
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	2,124	672

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	2,123	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	871
為替換算調整勘定	1,817	706
退職給付に係る調整額	54	38
その他の包括利益合計	1,872	1,617
中間包括利益	3,996	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,997	2,289
非支配株主に係る中間包括利益	1	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	2,035	780
減価償却費	584	502
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82	337
賞与引当金の増減額（ は減少）	414	661
製品保証引当金の増減額（ は減少）		115
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	64	0
受取利息及び受取配当金	425	463
支払利息	17	64
為替差損益（ は益）	339	44
売上債権の増減額（ は増加）	3,372	327
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,768	1,863
その他の流動資産の増減額（ は増加）	145	212
仕入債務の増減額（ は減少）	499	356
その他の流動負債の増減額（ は減少）	482	472
その他	21	150
小計	1,967	1,314
利息及び配当金の受取額	418	456
利息の支払額	18	62
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	84	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600	9,511
定期預金の払戻による収入	1,949	5,014
有形固定資産の取得による支出	1,041	755
有形固定資産の売却による収入	8	2
資産除去債務の履行による支出		68
長期貸付金の回収による収入	17	17
その他	80	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,500	4,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	301	246
自己株式の取得による支出	0	949
配当金の支払額	172	172
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,025	3,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93	92
現金及び現金同等物の期首残高	12,809	10,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,903	1 10,271

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
販売機械購入資金ローン	(2社)	22百万円	(2社)	18百万円
リース債務	(3社)	10百万円	(3社)	4百万円
計		32百万円		22百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃荷造費	553百万円	595百万円
貸倒引当金繰入額	81百万円	412百万円
従業員給料手当	1,934百万円	1,899百万円
賞与引当金繰入額	220百万円	145百万円
退職給付費用	89百万円	99百万円
研究開発費	1,746百万円	1,474百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	14,522百万円	18,796百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,619百万円	8,524百万円
現金及び現金同等物	12,903百万円	10,271百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	172	5.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	172	5.00	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	172	5.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	335	10.00	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

当社は、2025年 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が937百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は4,849百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	9,971	1,371	429	11,772	2,856	14,628
一定の期間にわたり移転 されるサービス					142	142
顧客との契約から生じる 収益	9,971	1,371	429	11,772	2,999	14,771
外部顧客への売上高	9,971	1,371	429	11,772	2,999	14,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	9,971	1,371	429	11,772	2,999	14,771
セグメント利益	507	323	35	866	409	1,275

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	866
「その他」の区分の利益	409
全社費用(注)	3,214
中間連結損益計算書の営業損失()	1,938

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	13,482	1,351	249	15,083	2,856	17,940
一定の期間にわたり移転 されるサービス					152	152
顧客との契約から生じる 収益	13,482	1,351	249	15,083	3,009	18,092
外部顧客への売上高	13,482	1,351	249	15,083	3,009	18,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	13,482	1,351	249	15,083	3,009	18,092
セグメント利益	1,751	288	39	2,080	603	2,683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,080
「その他」の区分の利益	603
全社費用(注)	2,763
中間連結損益計算書の営業損失()	79

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
2,778	3,387	1,141	6,379	1,084	14,771

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
2,901	4,083	1,004	9,250	852	18,092

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	61円56銭	19円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	2,124	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	2,124	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,517	34,112
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益		19円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、 1 株当たり
中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月31日付で自己株式を消却いたしました。

1. 消却した株式の種類：当社普通株式
2. 消却した株式の総数：1,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合：2.79%）
3. 消却日：2025年10月31日
4. 消却後の発行済株式総数：34,800,000株

(多額な資金の借入)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会決議において、資金の借入れを行うことを決議し、以下の通り実行いたしました。

1. 資金使途
運転資金
2. 借入先
取引先金融機関 3社
3. 借入金額
9,000百万円
4. 借入利率
基準金利＋スプレッド
5. 借入実行日
2025年10月7日
6. 借入期間
3年
7. 担保の有無
無担保、無保証

2 【その他】

第65期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	335百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社島精機製作所

取締役会 御中

大手前監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 谷 一 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋 口 健 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。